令 和 元		人 平成27年国訓	周 104,573 ノ										
	年 度	平成22年国訓	周 108,527 ノ	区 分 住民基本台	台帳人口 うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名	団 体	名 市 町 村 類	型 Ⅲ-0
		口 増 減 等	= -3.6 %	$\frac{6}{2}$ 令 2. 1. 1 104, 0 $\frac{6}{2}$ 平 31. 1. 1 105, 0		人 区分	平成27年国調	平成22年国調		08	ŋ	279	
決 算 壮	犬 況		夏 205.30 KI 夏 509 <i>人</i>		1.0 % $102,523$	% # 1 1/4	4, 242	4, 570		00			Life 4 0
歳入		(単位: ヨ	- F円・%)	,		第 1 次	8. 4	8.9	茨城	県	筑西	地 方 交 付 税 種	1 - 2
				\dashv		第 2 次	18, 273 36. 1	18, 920 36. 9			. 1.		
区 分	決 算 額		般財源等構成			第 3 次	28, 165	27, 826	区 		分令和	和元年度(千円)平	
地 方 税 地 方 譲 与 税	15, 394, 031 624, 331	35. 0 1. 4	14, 950, 258 61. 624, 331 2.			37 J K	55. 6	54.2	歳 入 歳 出	総	額	44, 040, 031 42, 708, 578	45, 778, 619 43, 917, 009
利子割交付金	9, 151	0. 0	9, 151		税の状況	(単位:千	円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入	海 装 出	差引	1, 331, 453	1, 861, 610
配 当 割 交 付 金	50, 871	0. 1	50, 871 0.	I IX 7	分 収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 ×	支翌年度に	繰越すべ	き財源	159, 159	467, 034
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	30, 864	0. 1	30, 864 0.	1	税 14,950,2			旧 工 特 × 低 開 発 ×	実 質	中 「	支 収 支	1, 172, 294 -222, 282	1, 394, 576 -796, 122
地方消費税交付金	1, 840, 319	4. 2	1, 840, 319 7.					旧産炭×	状 積	立	金	652	31, 767
ゴルフ場利用税交付金	18, 821	0.0	17, 510 0.		.,		271, 998	山 振×	操上	貨幣品	量 金	140 540	469 117
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	- 89, 373	0. 2	89, 373 0.		等割 186, 70 割 4,810,99		_	過	況 積 立 金 実 質 単	取 朋 年 度	収支	148, 549 -370, 179	463, 117 -1, 227, 472
軽 油 引 取 税 交 付 金	_		-	- 法 人 均 等	等 割 355,86	2. 3	59, 795	近 畿 ×	区		分 職員	a粉(人) 給料月額·	一人当たり平均
自動車税環境性能割交付金地 方 特 例 交 付 金 等	27, 467	0. 1 0. 5	27, 467 0.		割 1,060,89		212, 203	中部×			月 日	(日円)	給料月額(百円) 2 021
内個人住民税減収補塡特例交付金	202, 527 72, 943	0. 5	202, 527 0. 72, 943 0.					財政健全化等 × 指数表選定 ○	ー ー 般 般 う ち	職 消 防	職員	693 2, 093, 553 	3, 021
自動車税減収補填特例交付金	13, 568	0.0	13, 568 0.	1 軽 自 動 車	五 税 308,50	2. 0		財源超過×	☆ う ち ま		務 員	21 58, 338	2, 778
軽自動車税減収補塡特例交付金 訳 子ども・子育て支援臨時交付金	1, 558 114, 458	0. 0 0. 3	1, 558 0. 114, 458 0.		こ 税 773,98 税	31 5.0 	_ 		教 育 員 臨 時	公 A 職	務 員 員	6 21, 132	3, 522
地 方 交 付 税	7, 126, 253	16. 2	6, 286, 141 26.		有税		-		等合	15人	計	699 2, 114, 685	3, 025
内普 通 交 付 税	6, 286, 141		6, 286, 141 26.	0 法 定 外 普 道			_		ラ ス パ イ	レス	指 数		98.5
特别交付税 訳震災復興特別交付税	828, 369 11, 743	1. 9 0. 0	-	- □ 目 的 - □ 法 定 目 的	税 443, 7′ 税 443, 7′		_ _	一部事務組合	計加入の状況	特別	職等定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
(一般財源計)	25, 414, 008		24, 128, 812 99.		税			議員公務災害 〇	し尿処理〇市	区 町	村長	1 30. 04. 01	9, 090
交通安全対策特別交付金	8, 148	0.0	8, 148 0.		税 449.7		_	非常勤公務災害	ごみ処理○副	市区町	T 村 長	1 30.04.01	7, 750
分担金・負担金 使用料	127, 134 308, 289	0. 3 0. 7	52, 289 0.	- 都 市 計 画 2 訳 水 利 地 益 ジ	ī 税 443,7′ 税 等	73 2.9		退職手当○ 事務機共同 ×	火 葬 場 〇 教常備消防 〇 議	会	議長	1 30. 04. 01 1 30. 04. 01	7, 030 4, 490
手 数 料	57, 939	0. 1	_	- 法 定 外 目 的	的 税		_	税務事務 〇	小 学 校 × 議	会 副	議長	1 30. 04. 01	4, 050
国有提供充件会	5, 559, 491	12. 6	-	- 旧 法 に よ る					中学校※議	会	議員	22 30. 04. 01	3, 810
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	_	_	_	- []	計 15,394,03	31 100.0	271, 998	伝染病×	そ の 他 〇				
都 道 府 県 支 出 金	2, 939, 435	6. 7	_	-									
財 産 収 入	46, 596 170, 679	0. 1 0. 4	17, 743 0.	1_									
操 入 金	849, 284	1. 9	_	-									
繰 越 金	1, 861, 610	4.2	_	_									
諸	729, 518												
77	5, 967, 900	1. 7 13. 6	9, 590 0.	0									
うち減収補塡債(特例分)	5, 967, 900 –	13. 6	9, 590 0.	0									
うち臨時財政対策債	- 1, 171, 500	13. 6 - 2. 7	- - -	- - -									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	1, 171, 500 44, 040, 031	13. 6 - 2. 7 100. 0	- - - 24, 216, 582 100.										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別		13.6 - 2.7 100.0 :	- - - 24, 216, 582 100.	- - 0 位: 千円·%)	目 的	別歳	出の状		立:千円・%)	K	分		
うち臨時財政対策債歳入合計性質別区分		13.6 - 2.7 100.0 : の 状 変	- - 24, 216, 582 100. 元 (単 般財源等 経常経乳	- - - 0 位 : 千円・%) 費充当一般財源等 経常収3	支比率 🖂 🔾	決 算	額 構 战 比	(A)のうち	(A) O	区 基 準 財 基 潍 財	政 収 入	額 13,607,664	
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別		13.6 - 2.7 100.0 が 株 が 株 が 大 5	- - - 24, 216, 582 100.	- - 0 位: 千円·%)	女 比 家	決 算 (A	額 構 战 比		(A) O	基 準 財財標 準 税		新 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分 人 件 費	大 第 法 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	13.6 - 2.7 100.0 が 株 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5	- 24, 216, 582 100. 24, 216, 582 100. 元 (単一 般財源等経常経済 5, 404, 055 3, 545, 258 2, 863, 083	- - 0 位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務	決 算 (A 費 2 費 4,8	額)構成比 .74,826 0.6 .64,096 11.4	(A)のうち 普通建設事業 325,	(A)の 充当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908	基 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準	政 収 入 政 需 要 収 入 額 財 政 規	、額 13,607,664 項 19,618,756 項 17,325,185 模 24,782,830	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分 人 件 費 大 助 費 公 債 費	表 出 決 第 知 等 第 3,879,341 9,166,649 4,359,867	13.6 - 2.7 100.0 の 状 多 構成比 充当一 13.5 9.1 21.5 10.2	- 24, 216, 582 100. 記 (単元 般財源等 経常経済 5, 404, 055 3, 545, 258 2, 863, 083 4, 261, 060		支比率 Z 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生	決 算 (A 費 4,8 費 14,2	額)構成比 74,826 0.6 64,096 11.4 63,950 33.4	(A)のうち 普通建設事業 325, 445,	(A)の 充当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793	基基標標財実 質財財稅 即	政 収 入 政 需 要 収 入 額 財 政 規 力 指	類 13,607,664 類 19,618,756 等 17,325,185 模 24,782,830 数 0.68	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0. 70
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分 人 件 費 大 助債 費 大公 力 元 利 内 元 利 資	表 1,171,500 44,040,031 該 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435	13.6 - 2.7 100.0 の 状 多 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4	- 24, 216, 582 100. 24, 216, 582 100. 元 (単一 般財源等経常経済 5, 404, 055 3, 545, 258 2, 863, 083	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働	決 算 (A) 費 4,8 費 4,1 費 4,1 費 4,1	額)構成比 174,826 0.6 164,096 11.4 163,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123,	費 (A)の 充当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121	基準準準	政 収 入 政 需 要 収 入 額 財 政 規	、額 13,607,664 項 19,618,756 等 17,325,185 模 24,782,830 数 0.69	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6
うち臨時財政合 歳 入 佐 質 区 分 人 作職員元利 技公内元 元利 一時借入金子子	表 出 決 第 数 法 第 数 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4	- 24, 216, 582 100. 記 (単元) 一 24, 216, 582 100. 記 (単元)	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784	支比率 Z1.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産	決 算 (A 費 4,8 費 44,2 費 4,1 費 1,2	額) (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 (01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518	基基標標財実公判 質 実	政 収需 以需 取 収 不 財 政 規 財 方 地 比 比 北 上 上 金 本 本 本	() 類 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分 人 件 費 大 助債 費 大公 力 元 利 内 元 利 資	は、171, 500 44, 040, 031 歳 出 決 算 額 5, 778, 198 3, 879, 341 9, 166, 649 4, 359, 867 4, 180, 432 179, 435 — 19, 304, 714	13.6 - 2.7 100.0 が 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2	- 24, 216, 582 100. 記 (単名) 記 (単名) 記 (単名) 記 (単名) 記 (単名) 記 (単名) 記 (1	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工	決 算 (A 費 4,8 費 4,1 費 4,1 費 4,1 費 4,1	額)構成比 174,826 0.6 164,096 11.4 163,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779	基基標標財実公判断準準準準 質債 実連	政 収 政 票 収 ス 財 政 規 力 指 支 比 率 負 担 比	類 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0. 70 5. 6
うち臨時財政合 歳 入 合 財政合 質 別 区 分 人 5 大	は、171, 500 44, 040, 031 歳 出 決 算 額 5, 778, 198 3, 879, 341 9, 166, 649 4, 359, 867 4, 180, 432 179, 435 - 19, 304, 714 4, 637, 833 208, 845	13.6 - 2.7 100.0 の 状 多 構成比 <u>充当一</u> 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5	- 24, 216, 582 100. 記 (単元) 記 (単元) 記 (単元) 記 (単元) 記 (1	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工 12.2 土 木 0.7 消 防	決 算 (A 費 4,8 費 4,1 費 4,1 費 1,2 費 5,0 費 1,6	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 (01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,	横 (A)の 充当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443	基基標標財実公判断比準準準準 質債 実連実 付	政政収 財 財 力支担字字 大 要額 財 力支担字字 大 要額	類 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5 - - 8, 5 61, 0
が が 方 大 方 大 方 大 方 大 大 方 大 大 大<	表 1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 — 19,304,714 4,637,833 208,845 5,499,562	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 多 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工 12.2 土 木 0.7 消 防 15.3 教 育	決 算 (A 費 4,8 費 4,1 費 4,1 費 1,2 費 5,0 費 1,6 費 6,2	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468	基基標標財実公判断比準準準準 質債 実連実 付	及	、額 13,607,664 項 19,618,756 等 17,325,185 模 24,782,830 数 0.69 強(%) 4.7 強(%) 14.7 強(%) 8.7 最(%) 8.7 最(%) 8.7 最(%) 8.7 最(%) 8.7 最(%) 4,452,150	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5 - - 8, 5 61, 0 4, 600, 047
うち臨時財政分 大 成 分 人 方 人 方 大 方 大 方 大 方 大 方 大 方 大 方 大 力	は、171, 500 44, 040, 031 歳 出 決 算 額 5, 778, 198 3, 879, 341 9, 166, 649 4, 359, 867 4, 180, 432 179, 435 - 19, 304, 714 4, 637, 833 208, 845	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7	- 24, 216, 582 100. 記 (単元) 記 (単元) 記 (単元) 記 (単元) 記 (1	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工 12.2 土 木 0.7 消 防	決 算 (A 費 4,8 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 4,2 費 5,0 有 6,2 費 6,2	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 (01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,	横 (A)の 充当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443	基基標標財実公判断比準準準準 質債 実連実 付	及	類 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5 - - - 8, 5 61, 0 4, 600, 047 2, 534, 000
ち大大 </td <td> 1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 </td> <td>13.6 - 2.7 100.0 が 状 変 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5</td> <td>日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日</td> <td>位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291 3,986,082</td> <td>支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工 12.2 土 木 防 15.3 教 害 復 15.7 公 よ 出</td> <td>決 算 費 4,8 費 4,8 14,2 4,1 費 4,1 費 5,0 1,6 4,3 費 4,3 金 4,3</td> <td>額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0</td> <td>(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,</td> <td>大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060</td> <td>基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高</td> <td></td> <td>類 13,607,664</td> <td>13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5</td>	1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 	13.6 - 2.7 100.0 が 状 変 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291 3,986,082	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 労 働 - 農 林 水 産 49.1 商 工 12.2 土 木 防 15.3 教 害 復 15.7 公 よ 出	決 算 費 4,8 費 4,8 14,2 4,1 費 4,1 費 5,0 1,6 4,3 費 4,3 金 4,3	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060	基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高		類 13,607,664	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
ち大大 <t< td=""><td>表 1,171,500 44,040,031 該 出 決 第 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 — — 19,304,714 4,637,833 208,845 5,499,562 2,442,583 5,880,521</td><td>13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8</td><td>日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日</td><td>位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291</td><td>支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 機 本 工 49.1 商 工 大 12.2 土 木 方 15.3 教 育 旧 15.7 公 書 債 - 諸 支 出 0.3 前 年 度 上</td><td>決 算 費 4,8 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 5,0 費 6,2 費 4,3 金 金</td><td>額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0 (59,867 10.2</td><td>(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742,</td><td>大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060</td><td>基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高</td><td>政政収 力支担字赤債担 定現保収需入 比比比比比比 等費 在 男子 人 要解規 率率率率率 目在 男</td><td>() () () () () () () () () ()</td><td>13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5</td></t<>	表 1,171,500 44,040,031 該 出 決 第 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 — — 19,304,714 4,637,833 208,845 5,499,562 2,442,583 5,880,521	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 務 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 機 本 工 49.1 商 工 大 12.2 土 木 方 15.3 教 育 旧 15.7 公 書 債 - 諸 支 出 0.3 前 年 度 上	決 算 費 4,8 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 5,0 費 6,2 費 4,3 金 金	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0 (59,867 10.2	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060	基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高	政政収 力支担字赤債担 定現保収需入 比比比比比比 等費 在 男子 人 要解規 率率率率率 目在 男	() () () () () () () () () ()	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
ち大大 <t< td=""><td> 1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 </td><td>13.6 - 2.7 100.0 水 汐 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2</td><td>日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日</td><td>位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291 3,986,082 - 69,598 経費充当一般財源</td><td>支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 会 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 農 林 水 12.2 土 木 大 15.3 教 害 復 15.7 公 諸 年 0.3 請 年 上 等計</td><td>決 算 費 4,8 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 5,0 費 6,2 費 4,3 金 金</td><td>額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0</td><td>(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,</td><td>大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060</td><td>基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高</td><td> 対</td><td>() 額</td><td>13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5 </td></t<>	1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 	13.6 - 2.7 100.0 水 汐 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291 3,986,082 - 69,598 経費充当一般財源	支比率 区 分 21.1 - 議 会 11.3 総 会 16.8 民 生 16.1 衛 生 0.7 農 林 水 12.2 土 木 大 15.3 教 害 復 15.7 公 諸 年 0.3 請 年 上 等計	決 算 費 4,8 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 5,0 費 6,2 費 4,3 金 金	額)構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060	基基標標財実公判断比率 積現 地準準準 質債 実連実将 立在 方財財税 収費質結質来 金高	対	() 額	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
意	- 1, 171, 500 44, 040, 031 歳 出 決 算 額 5, 778, 198 3, 879, 341 9, 166, 649 4, 359, 867 4, 180, 432 179, 435 	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2 - 15.1 0.5	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) (位: 千円·%) (表当一般財源等 経常収表	支比率 Z 分 21.1 - 議 会 11.3 総 会 16.8 日 生 16.1 労農 水 上 上 の の 12.2 土 大 大 15.3 り 5 会 15.7 - お 支機 15.7 - お は 15.7 - お は 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 上 会 日 日 会 会 日 日 会 会 日 日 会 会 会 日 日 日 会 会 日 日 会 会 会<	決(A) 費 2 費 4,8 費 14,2 費 4,1 費 5,0 費 6,2 費 4,3 金 42,7 計 5,939	額) 構成比 (74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 (15,834 0.0 (59,867 10.2 (708,578 100.0	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742,	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806	基基標標財実公判断比率 積現 地 債(準準準 質	対	() 額	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
(大) (大) (大) (1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 179,435 19,304,714 4,637,833 208,845 5,499,562 2,442,583 5,880,521 645,764 98,152 6,433,187 193,020 6,417,353	13.6 - 2.7 100.0 の 状 変 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2 - 15.1 0.5 15.0	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479	支比率 Z1.1 21.1 議 11.3 会務生 16.8 民衛 生働 産 16.1 0.7 - 農商 水工木防育復債 上の7 15.3 祭災公諸前歳 9.5 公諸前歳 15.7 日の3 等計千円率 会務生	決(A) 費費 4,8 4,8 14,2 費費 4,1 費費 5,0 1,6 6,2 費費 42,7 計 5,939 2,036 2,036	74,826 0.6 64,096 11.4 63,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4 39,129 2.9 28,206 1.0 96,321 11.9 40,004 3.8 47,423 14.6 15,834 0.0 159,867 10.2	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742, 6,417, 質 収 差 引 収	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806 - 181,667	基基標標財実公判断比率 積現 地 債(収準準準 質債 実連実将 立在 方 行定 益 財財稅 収費質結質来 金高 額)	対	(A)	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
(大大) (大大)	1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 	13.6 - 2.7 100.0 が 状 が 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2 15.1 0.5 15.0 3.6 11.3	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	位: 千円·%) ***********************************	支比率 区 分 21.1 - 議 11.3 16.8 会 16.1 0.7 + 0.7 + 要 49.1 12.2 0.7 15.3 9.5 公 金 15.7 - 日 日 0.3 日 日 日 49.1 日 日 上 15.3 9.5 長 上 15.7 - 日 日 日 0.3 日 日 日 日 5 十 中 中 中 6 下 中 中 中 6 下 中 中 中 6 下 中 中 中 6 下 中 中 中 6 下 中 中 中 中 6 中 中 中 中 中 中 中 7 中 <td< td=""><td>決(A) 費費 4,8 4,8 44,8 44,1 5,0 4,1 5,0 4,2 4,3</td><td>74,826 0.6 64,096 11.4 63,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4 39,129 2.9 28,206 1.0 96,321 11.9 40,004 3.8 47,423 14.6 15,834 0.0 159,867 10.2 </td><td>(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742, 6,417, 質 収 世帯数(世帯数(世帯数)(世帯数(アール)</td><td>大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806 - 181,667 帯) 15,441 25,556</td><td>基基標標財実公判断比率 積現 地 億(収土 微準準準 質債 実連実将 立在 方 行定 益 開 財財税 収費質 結質来 金高 額) 羽</td><td> 対</td><td>福 13,607,664 19,618,756 様 24,782,830 数 0.69 3(%) 4.7 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 4,452,150 67.5 61 2,334,240 的 1,968,930 高 44,025,894 株 入 甫 他 1,102,770 も の 入 在 高</td><td>13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5 </td></td<>	決(A) 費費 4,8 4,8 44,8 44,1 5,0 4,1 5,0 4,2 4,3	74,826 0.6 64,096 11.4 63,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4 39,129 2.9 28,206 1.0 96,321 11.9 40,004 3.8 47,423 14.6 15,834 0.0 159,867 10.2 	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742, 6,417, 質 収 世帯数(世帯数(世帯数)(世帯数(アール)	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806 - 181,667 帯) 15,441 25,556	基基標標財実公判断比率 積現 地 億(収土 微準準準 質債 実連実将 立在 方 行定 益 開 財財税 収費質 結質来 金高 額) 羽	対	福 13,607,664 19,618,756 様 24,782,830 数 0.69 3(%) 4.7 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 4,452,150 67.5 61 2,334,240 的 1,968,930 高 44,025,894 株 入 甫 他 1,102,770 も の 入 在 高	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
(大) (大) (大) (1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 	13.6 - 2.7 100.0 が 状 が 構 成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2 15.1 0.5 15.0 3.6 11.3	- 24, 216, 582 100. R 財源等経常経費 5, 404, 055 3, 545, 258 2, 863, 083 4, 261, 060 4, 083, 274 177, 786 - 12, 528, 198 3, 506, 745 188, 030 5, 081, 696 2, 442, 583 5, 102, 117 29, 283 69, 598 - 1, 167, 715 193, 020 1, 151, 881 141, 036 1, 007, 621 15, 834	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収3 5,353,479 - 2,859,147 4,258,058 4,080,274 177,784 - 12,470,684 3,101,477 188,030 3,880,391 2,412,291 3,986,082 - 69,598 経費充当一般財源 23,696,262 = 常収支比 93.3%(97.9)(減収補填債(特任及び臨時財政対策債	支比率 区 分 21.1 議 会 11.3 16.8 会 16.1 0.7 世 29.1 世 世 49.1 12.2 世 15.3 要 要 15.7 世 日 15.7 日 日 15.8 日 日 日 15.7 日 日 日 日 15.7 日 日 日 日 15.3 日 日 日	決(A) 費費 4,8 44,8 44,8 14,2 4,1 5,0 1,6 6,2 42,7 3 42,7 5,939 2,036 170 58	(74,826 0.6 (64,096 11.4 (63,950 33.4 01,491 9.6 (77,431 0.4 (39,129 2.9 (28,206 1.0 (96,321 11.9 (40,004 3.8 (47,423 14.6 15,834 0.0 (59,867 10.2 	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742, 億,417, 質別収収世帯数(大利)収 世帯数(大利)収 世帯数(大利)収	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806 支 132,806 大 15,441 人) 25,556	基基標標財実公判断比率 積現 地 億(収土 微準準準 質債 実連実将 立在 方 行定 益 開 財財税 収費質 結質来 金高 額) 羽	対	福 13,607,664 19,618,756 様 24,782,830 数 0.69 3(%) 4.7 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 3(%) 4,452,150 67.5 61 2,334,240 的 1,968,930 高 44,025,894 株 入 甫 他 1,102,770 も の 入 在 高	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5
歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内) 方 元 利 時務 持 助 部 出立金上的人設 財 債 置 件職助債 還 入経件 費組 ・ 充経件 事補 単 数 分 員 元利利計 担 付用 業 当 方 段	1,171,500 44,040,031 歳 出 決 算 額 5,778,198 3,879,341 9,166,649 4,359,867 4,180,432 179,435 	13.6 - 2.7 100.0 次 の 状 変 構成 比 充 当 一 13.5 9.1 21.5 10.2 9.8 0.4 - 45.2 10.9 0.5 12.9 5.7 13.8 1.5 0.2 - 15.1 0.5 15.0 3.6 11.3 0.0	- 24, 216, 582 100. R 財源等経常経費 5, 404, 055 3, 545, 258 2, 863, 083 4, 261, 060 4, 083, 274 177, 786 - 12, 528, 198 3, 506, 745 188, 030 5, 081, 696 2, 442, 583 5, 102, 117 29, 283 69, 598 - 1, 167, 715 193, 020 1, 151, 881 141, 036 1, 007, 621 15, 834	位: 千円·%) ***********************************	支比率 区 分 21.1 議 会務生生 11.3 16.8 会務生生 16.1 0.7 書 49.1 12.2 15.3 事 15.3 9.5 15.7 日 15.7 0.3 日 日 49.5 日 日 日 15.7 日 日 日 日 15.7 日 日 日 日 日 15.7 日 日 日 日 日 日 15.7 日	決(A) 費費 4,8 44,8 44,8 14,2 4,1 5,0 1,6 6,2 42,7 3 42,7 5,939 2,036 170 58	74,826 0.6 664,096 11.4 663,950 33.4 01,491 9.6 77,431 0.4 39,129 2.9 28,206 1.0 196,321 11.9 40,004 3.8 447,423 14.6 15,834 0.0 59,867 10.2 	(A)のうち 普通建設事業 325, 445, 123, 116, 6, 2,547, 108, 2,742, 6,417, 質 引 数 収 世)収 世)収 世)収 世)収 世)収 世)収 日 日)収 日) 収 日	大当一般財源等 - 274,826 785 3,687,908 589 6,925,793 572 3,747,806 - 121 949 980,518 640 276,779 833 2,918,826 533 1,542,443 452 3,041,468 - 15,834 - 4,261,060 353 27,673,382 支 132,806 支 132,806 大 15,441 人) 25,556	基基標標財実公判断比率 積現 地 億(収土 徴収率準準準 質債 実連実将 立在 方 行定 益 関 ・ 別年	対	() () () () () () () () () ()	13, 420, 905 19, 138, 043 17, 061, 947 24, 727, 327 0, 70 5, 6 14, 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5.面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)